

付 録

介護分野の雇用管理に関する調査研究の経緯と成果

佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）

大木栄一（職業能力開発総合大学校准教授）

堀田聡子（東京大学社会科学研究所助教）

人材ビジネス研究寄付研究部門では、「在宅介護ヘルパーの能力開発と雇用管理に関する研究」プロジェクトを設けて、介護労働や介護分野の雇用管理に関する実証的な研究を行ってきた。本プロジェクトは2004年度の部門開設当初より開始されたもので、メンバーは佐藤博樹、大木栄一、堀田聡子の3名である。

我々3名は、本プロジェクト以外にも、介護労働や介護の雇用管理にかかわる様々な調査研究プロジェクトに係わっており、本プロジェクトの調査研究には、それぞれが参加の機会を得た多くのプロジェクトにおいて学んだ内容が活かされている。本研究シリーズに収録した論文（堀田聡子著）も、個票データの分析は含んでいないが、本プロジェクトの研究結果だけでなく、3名が参加した様々な調査研究並びに各地の介護事業所の見学・インタビューや介護関係者との対話によって得られた知見を欠くことはできない。

そこで、ここでは3名のいずれかあるいは全員がこれまでに参加した、主要な介護労働や介護分野の雇用管理にかかわる研究の経緯を整理する（メンバーの所属は当時のもの・敬称略）。あわせてプロジェクトごとに主たる成果を示すことにしたい。

まず、介護の利用者（高齢者・障害者）に着目した研究をあげることができる。介護の利用者の生活実態、健康に関する意識、介護に関する意識、介護サービス及び生活関連サービスや商品に対するニーズ・使用感・満足度、健康や介護関連の情報のあり方といったテーマについて、主に堀田聡子が三和総合研究所（現・三菱UFJリサーチ&コンサルティング）において、中央官庁・地方自治体・企業・NPO法人などからの受託研究に従事した（1999～2004年度）。このうち特に厚生労働科学研究（政策科学推進研究事業）「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究（2002～2004年度）^{*1}」（主任研究者：白波瀬佐和子（筑波大学）、分担研究者：泉田信行（国立社会保障・人口問題研究所））の調査の設計・実査に携わったことは、部門の本プロジェクトとして釜石市の協力及び社会科学研究所の全所的プロジェクト研究である希望学プロジェクトのサポートを得て実施し

た「介護保険と訪問介護に関する利用者アンケート(2006年)*2」に大いに役立てられた。

*1 各年度、研究報告書が刊行されている。

*2 釜石市における一連の調査結果は、2008年度に人材ビジネス研究寄付部門資料シリーズとして刊行予定である。

介護分野の雇用管理に直結する調査研究は、介護の利用者ではなく、担い手となる介護事業者及び介護職に着目したものである。調査研究の対象となったテーマは、大きく「労働環境及び労働実態の把握」「職業能力測定」「能力開発」「雇用管理」の4つに整理される。それぞれの調査研究はいくつかのテーマをまたがるものも少なくないが、主たるテーマで分類すると以下ようになる。

「労働環境及び労働実態の把握」については、介護労働安定センターが介護事業所の雇用、賃金、人材確保の状況及び介護労働者の雇用・就業実態を把握するために実施している実態調査の設計・分析・とりまとめに2006年度以降、佐藤博樹・堀田聰子が継続的に参加している。介護労働安定センター「介護労働実態調査検討委員会*3」は、2006年度は座長：佐藤博樹、委員：堀田聰子、田中雅子（日本介護福祉士会）、渋谷洋子（加島看護婦家政婦紹介所）、坂口卓（厚生労働省）、野寺康幸（介護労働安定センター）、2007年度は座長：佐藤博樹、委員：堀田聰子、廣江研（こうほうえん）、本間郁子（Uビジョン研究所）、野寺康幸という体制で行われた。

この他、社会保障審議会介護給付費分科会に設置された「介護サービス事業の実態把握のためのワーキングチーム(2007年度)*4」（座長：田中滋（慶應義塾大学）、メンバー：池田省三（龍谷大学）、堀田聰子、村川浩一（日本社会事業大学））では、事業者・労働者団体等9団体のヒアリングをもとに、介護サービス事業の経営の安定化・効率化と介護労働者の処遇向上を図るための今後の検討課題を整理している。

*3 毎年度、介護労働安定センターより調査報告書が刊行されている。関連する主要な成果は下記のとおりである。

堀田聰子 [2006]「訪問介護職の働く実態と意識 - 定着と能力開発促進に向けて」『LRL』13号。

・佐藤博樹 [2007]「介護サービスにおける離職と介護職の意識：訪問介護員の定着促進に向けて - 平成18年度介護労働実態調査の結果から」『ケアワーク』162号。

[2007]「訪問介護員の定着促進に向けて - 離職の現状と介護職の意識を手がかりに - 」『月刊福祉』第90巻第12号。

*4 第45回介護給付費分科会でとりまとめが報告されている（以下よりダウンロードすることができる <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/12/s1210-4.html> ）。

「職業能力測定」に関する研究は、ゼンセン同盟「ホームヘルパーの職業能力と就業の実態に関する調査（2001年）^{*5}」（主査：山崎泰彦（上智大学）、委員：佐藤博樹、小笠原浩一（埼玉大学）、逢見直人（ゼンセン同盟）、久保直幸（同）、高橋治義（日本介護クラフトユニオン）、加藤裕二（同）、吉住正男（ゼンセン同盟）、後藤嘉代（同））に、その出発点がある。これと厚生労働科学研究（政策科学推進研究事業）「介護関連分野における雇用・能力開発指針の策定に係わる研究（2000～2002年度）^{*6}」（主任研究者：小笠原浩一、分担研究者：佐藤博樹、林大樹（一橋大学）、大木栄一、リサーチ・レジデント：鈴木誠（恩賜財団母子愛育会）、研究協力者：堀田聡子、工藤健一（一橋大学大学院））において検討が重ねられた介護職の職業能力の測定枠組みは、佐藤博樹、大木栄一、堀田聡子の3名が部門の本プロジェクトで開発したホームヘルパーの職業能力測定のための尺度の基礎をなすものである。

*5 ゼンセン同盟[2002]『ホームヘルパーの職業能力と就業の実態に関する調査報告書』。
 [2001]『ホームヘルパーの職業能力と就業の実態に関する調査（中間報告）』。
 *6 各年度、研究報告書が刊行されている他、関連する主要な成果は下記のとおりである。
 小笠原浩一・佐藤博樹・林大樹・大木栄一・鈴木誠 [2001]「特集 スキル、報酬、育成の三方面から考える介護の仕事」『おはよう21』2001年8月号。
 ・ ・ ・ ・ [2002]「特集 スキル、報酬、育成の三方面から考える介護の仕事 PART2」『おはよう21』2002年3月号。
 [2002]「ホームヘルパーの職務遂行能力」『日本労働研究雑誌』第502号。

「能力開発」に関しては、部門の本プロジェクトにおける全ての調査研究における主要な関心のひとつであるが、厚生労働省「介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会（2006年度）^{*7}」（座長：京極高宣（国立社会保障・人口問題研究所）、委員：阿部正浩（獨協大学）、井部俊子（聖路加看護大学）、江草安彦（日本介護福祉士養成施設協会）、國光登志子（立正大学）、高橋福太郎（全国福祉高等学校長会）、田中雅子、対馬徳昭（ジャパンケアサービス）、中島健一（日本社会事業大学）、樋口恵子（高齢社会をよくする女性の会）、廣江研（全国社会福祉施設経営者協議会）、堀田聡子、榊田和平（全国老人福祉施設協議会）、綿祐二（文京学院大学）、和田敏明（ルーテル学院大学））における議論、シルバーサービス振興会「介護サービス事業者の資質向上のための取り組み状況の実態に関する調査研究事業（2006年度）^{*8}」（座長：栃本一三郎（上智大学）、諏訪徹（中央福祉人材センター）、畑山潤治（全国老人福祉施設協議会）、濱田

和則（介護支援専門員協会）、東島弘子（福祉用具ジャーナリスト）、平川博之（全国老人保健施設協会）、福田京子（日本在宅介護協会）、堀田聰子）における議論と実施された調査、特に新人の育成に関しては、中央福祉人材センター「介護施設・事業所の採用活動と初期の教育訓練のあり方にかかわる調査研究委員会（2007年度～）^{*9}」（委員長：田島誠一（日本社会事業大学）、委員：浦野正男（中心会）、尾崎百合香（東京都福祉人材センター）、加藤實（経営コンサルタント）、堀田聰子、事務局：菅野雅子（マネジメント・デザインズ）、石原泰治郎（同））におけるヒアリング等からも示唆を得ている。

*7 介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会〔2007〕『これからの介護を支える人材について - 新しい介護福祉士の養成と生涯を通じた能力開発に向けて - 』（<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/07/s0705-6.html>）。

*8 シルバーサービス振興会〔2007〕『介護サービス事業者の資質向上のための取り組み状況の実態に関する調査研究事業』。

*9 2008年度にとりまとめが予定されている。

「雇用管理」に関しては、介護保険制度が導入される直前に行われた、雇用開発センター「福祉関連サービス業における雇用管理ガイドブック開発研究委員会（1999年度）^{*10}」（主査：小林謙一（創価大学）、下山昭夫（淑徳大学）、杉原和男（介護労働安定センター）、武石恵美子（ニッセイ基礎研究所）、堀田千秋（日本労働研究機構）、専門委員：大木栄一、山田修嗣（東洋大学））において、雇用管理の工夫・改善の取り組みの考え方が、事例から得られた示唆とあわせて整理されている。続いて「在宅介護サービス雇用高度化懇談会（2001年度）^{*11}」（座長：藤村博之（法政大学）、学識委員：大木栄一、是枝祥子（大妻女子大学）、経営者側委員：市川明壽（アイケアサービス）、香取幹（やさしい手）、金井進（ニチイ学館）、田村良一（日本福祉サービス）、労働側委員：加倉井公美（ゼンセン同盟）、加藤裕二（同）、高橋治義（同）、吉住正男（同））は、在宅介護サービス業の経営面・雇用管理面の現状を把握し、雇用高度化に向けた課題と対策を提起した。

また、介護労働安定センター「登録型ヘルパー研究会（2002年度）^{*12}」（委員：佐藤博樹、安西愈（弁護士）、北浦正行（社会経済生産性本部）、対馬徳昭、岡山茂（介護労働安定センター）、協力：堀田聰子（UFJ総合研究所））は、訪問介護事業に多く見られる、いわゆる登録型ヘルパーに着目し、その現状と問題点、今後求められる対策をまとめている。

同じく介護労働安定センターを事務局として設置された「介護職のストレスに関する調査研究委員会（2004年度）^{*13}」（座長：佐藤博樹、委員：堀田聰子、野寺康幸、田極春美

(UFJ 総合研究所)、オブザーバー：星野周也(東京大学大学院))は、グループホーム及びユニットケアに取り組む特別養護老人ホームに勤務する介護職を取り上げ、介護職のストレスと、それによって引き起こされるバーンアウトの現状と要因、その解消策を雇用管理面から検討している。

3名が参加した訪問介護事業所における現場の雇用管理および能力開発の担い手であるサービス提供責任者の役割に関する研究として、連合総合生活開発研究所「訪問介護サービス事業における労務事情と介護労働者の就業実態に関する調査研究委員会(2004年度)*¹⁴」(主査：佐藤博樹、委員：大木栄一、堀田聡子、逢見直人(UIゼンセン同盟)、大野哲義(日本在宅介護協会)、陶山浩三(UIゼンセン同盟))があげられる。訪問介護事業所並びにサービス提供責任者個人に対するアンケート調査に基づき、サービス提供責任者の業務内容、能力開発の現状と課題を把握した。並行して設置された連合総合生活開発研究所「質の高いヘルパーの確保・育成に関する研究委員会(2004年度)*¹⁵」(メンバーは上記研究会委員に加え、事業者側委員：海老原章子、小野島豊、小林直樹、東元学、白鳥美江、田中伸和、労働者側委員：高橋治義、加藤裕二、岡本邦夫)においては、上記研究会において実施されたアンケート調査結果の分析に加えて、適正な介護報酬の運用に関する簡易な試算をおこない、ヘルパーの雇用管理の現状と課題を整理したうえで、介護保険制度・労働法制のあり方及び事業主の取り組みの方向についての提言をまとめている。

部門の本プロジェクトでは、サービス提供責任者に関する研究成果を発展させる形で、まずF社の協力を得て、同社のサービス提供責任者及び登録型ヘルパー全員を対象にアンケート調査を実施し、ヘルパーの定着と能力開発においてサービス提供責任者の役割が重要であることを実証的に明らかにした(2004年度~2006年度、3名が参加)。続いて、訪問介護事業所における望ましい雇用管理のあり方を、サービス提供責任者に焦点をあてて具体的に検討するために、G社において参加型のフィールドワークをおこなった(2006年度、堀田聡子*¹⁶)。さらに釜石市においてケアマネジャーからみた訪問介護事業所の選定基準に関する聞き取り調査(2006年度、3名が参加)及びサービス提供責任者からみた訪問介護事業所の現状と課題に関する聞き取り調査(2007年度、3名が参加)を実施するとともに、訪問介護事業を展開する14事業者の参加を得て「改正介護保険下でのヘルパーの能力開発と雇用管理調査プロジェクト(2006年度~)*¹⁷」(参加事業者：伊豆介護センター、暮らしネット・えん、京浜ライフサービス、サポートハウス年輪、ジャパンケアサービス、たすけあい大田はせさんず、トータルケアサービス加島、ニチイ学館、日本医療事

務センター、日本ビコー、ひかりケアサービス、三鷹ナース・ヘルパーセンター、ケアステーションM(仮称)、やさしい手、研究者：佐藤博樹、大木栄一、堀田聡子(幹事))を発足させ、参加事業者との対話を重ねるとともに、サービス提供責任者及びヘルパーを対象としたアンケート調査を実施した。これらをつうじて、ヘルパーの働きがいを高めるサービス管理のあり方、サービス提供責任者がそれを実現するうえで求められる対応について、検討を継続している。

なお、厚生労働省「介護分野における雇用管理モデル検討会【訪問介護】(2006年度)*¹⁸」(座長：佐藤博樹、委員：大木栄一、堀田聡子、対馬徳昭(「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会)、大野哲義、安岡厚子(サポートハウス年輪)、北村俊幸(ニチイ学館)、香取幹)は、訪問介護事業者が雇用管理改善を進めるうえで重要なポイントであるキャリア管理・コミュニケーション管理、配置管理・稼働管理、能力開発、労働時間・賃金管理、サービス提供責任者の役割と育成について、現状を踏まえて今後の方向性を示すと共に、全国から雇用管理の参考となる事例を収集し、事業者にそれを提供した。

*10 雇用開発センター[2000]『福祉関連サービス業における雇用管理ガイドブック - 在宅介護編 -』。これが依拠する調査研究の成果は下記のとおりである。

雇用開発センター[1999]『福祉関連サービス業の雇用管理に関する調査研究』
ゼンセン同盟[2001]『ホームヘルパーの職業能力と就業の実態に関する調査(中間報告)』。

*11 在宅介護サービス業雇用高度化懇談会[2002]『在宅介護サービス業の雇用高度化を目指して～在宅介護サービス業雇用高度化懇談会 報告書～』。

*12 介護労働安定センター[2003]『登録型ヘルパー研究会報告 - 「月契約ヘルパー」の確立を目指して -』。関連する成果は下記のとおりである。

堀田聡子「登録型ヘルパーの雇用管理に係わる現状と問題点 - 「月契約ヘルパー」の確立を目指して」(報告)社会政策学会第109回大会,大阪,2004年10月。

*13 介護労働安定センター[2005]『介護労働者のストレスに関する調査報告書』。関連する成果は下記のとおりである。

堀田聡子[2008]「介護職のストレス・バーンアウトと雇用管理：魅力ある職場づくりに向けて」『介護福祉』第69号。

*14 連合総合生活開発研究所[2005]『サービス提供責任者の役割に関する調査研究報告書』。

*15 連合総合生活開発研究所[2005]『質の高い訪問介護サービスを実現できる職業能力を備えたヘルパーの確保・育成に向けた提言』。

*16 G社における一連の調査結果は、2008年度に人材ビジネス研究寄付部門資料シリーズとして刊行予定である。

*17 ここでの検討をもとにした特集として、下記がある(堀田聡子、佐藤博樹協力)「サービス提供責任者を活かした事業運営術」『介護ビジョン』第53号,2007年11月。

なお、2008年度にサービス提供責任者の仕事の進め方についての出版が予定されている。

*18 厚生労働省[2007]『介護分野における雇用管理モデル検討会【訪問介護】報告書』。(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/06/h0615-1.html>)なお、収集された事例の提供について、介護労働安定センター「訪問介護雇用管理相談システム検討会(2007年度)」に

において検討が重ねられ、2008年3月に雇用管理サポートシステムが公開されている
(<http://www.dosuru.kaigo-center.or.jp/>)。

最後に、複数のテーマにかかわる上記以外の主たる成果を下記に列挙しておくことにする。

【東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付部門研究シリーズ】

堀田聡子・大木栄一・佐藤博樹 [2005] 『介護職の能力開発と雇用管理』東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付部門研究シリーズ No.7 .

【書籍】

佐藤博樹・大木栄一・堀田聡子 [2006] 『ヘルパーの能力開発と雇用管理 職場定着と能力発揮に向けて』勁草書房 .

【論文】

HOTTA Satoko [2007] "Toward maintaining and improving the quality of long-term care: The current state and issues regarding home helpers in Japan under the Long-Term Care Insurance System" Social Science Japan Journal Vol.10 No.2 .

堀田聡子 [2007] 「登録型ヘルパーのキャリア形成と訪問介護事業者の雇用管理」『キャリアデザイン研究』Vol.3 .

【学会・研究会報告】

堀田聡子・佐藤博樹・大木栄一「ヘルパーのキャリア形成支援のために：定着促進と中核ヘルパーの意欲向上」(報告)日本キャリアデザイン学会第3回研究大会, 京都, 2006年10月 .

・ ・ ・ 「サービス提供責任者の人事管理能力とホームヘルパーの能力開発」(報告)日本労務学会第35回全国大会, 東京, 2005年7月 .

「ヘルパーの能力開発とサービス提供責任者の役割」(報告)日本介護経営学会研究会, 東京, 2006年1月 .

大木栄一「サービス提供責任者の仕事と人事管理能力」(報告)日本介護経営学会研究会, 東京, 2006年1月 .

【その他刊行物】

堀田聡子 [2007] 「ホームヘルパーの職業能力と能力評価 - 能力開発促進に向けて」『月刊総合ケア』第17巻5号 .

[2007] 「ヘルパーの能力開発とサービス提供責任者の役割」『地域ケアリング』第9巻第3号 .

(2008年3月末時点)